

2025 年度 事業計画書

2025 年 4 月 1 日から
2026 年 3 月 31 日まで

公益財団法人 日本非営利組織評価センター

2025 年度事業計画

1. 事業基本方針

組織評価・認証制度について、少しずつではあるが、認知度は高まってきている。ベーシックガバナンスチェックについては、年々、評価申込の件数が増加してきた。一方、グッドガバナンス認証については、評価申込みの件数が 2, 30 件程度と一定数で伸び悩んでいる状態であった。また、これらの評価・認証制度による評価情報について、十分に活用されているという状況ではなかった。現状の評価・認証制度のままでは、当センターの目的である、公益活動を行う団体の組織情報を第三者が客観的に評価・認証し、広く一般に公開することで日本の非営利組織の透明性を高め、信頼を向上させるということを実現するには難しいと判断するに至った。

そこで、以前より検討を重ねてきた新しい認証制度「グッドギビングマーク制度」を 2025 年 4 月より運用を開始することで、本センターの目的を実現していくことを目指す。グッドギビングマーク制度は、これまでに実施してきたベーシックガバナンスチェック制度、グッドガバナンス認証制度をリニューアルし、新しい制度として構築したものである。特に、支援者が安心して支援ができる環境を目指して、NPO の信頼性の可視化を促進するとともに、適切な支援性資金の循環を促していく。これにより、NPO の基盤強化となることを目指すものである。

グッドギビングマーク制度を社会システムとして根付かせて、NPO セクターの発展に寄与するとともに、個人寄付者や企業、助成団体等の支援者が安心して支援ができる環境を整備することを目指し、ニーズを発掘していきながら社会実装を目指す。そのためには、評価を受ける NPO はもちろんのこと、助成団体や企業等の支援者層に対しての働きかけをより一層強化していくことで、制度の普及を図るものである。

さらに、寄付者や企業、助成団体等の支援者層が安心して支援ができるような組織評価・認証制度の在り方や方法について研究を行い、より良い評価・認証制度を提供できるように改善に取り組んでいく。

なお、既存のベーシックガバナンスチェック、グッドガバナンス認証については、新規の申込を停止するが、既存の評価・認証団体が評価の有効期限を迎えるまでは制度としては存続させ、引き続き、評価の有効性は担保していく。

(1) 組織評価・認証制度の運用

NPO 等の役割が増大する中、非営利組織の信頼性を求める社会的ニーズに対応するため、信頼性の向上、ガバナンス意識の向上を目指して、組織評価・認証制度を運用し、社会システムとして実装を図る。特に、支援者層のニーズに基づいた認証制度としての運用を目指す。

◆グッドギビングマーク制度

- ・ベーシック評価基準の要素をベースに、団体によるセルフチェックと JCNE による書面評価、反社会的勢力やコンプライアンスに関するチェック、オンライン面談を組み合わせた、第三者による認証制度
- ・外部有識者からなる専門委員会による、審査項目に関する判断基準の検討や認証付与等の審査
- ・寄付者等の支援者層に、評価による信頼情報をより活用してもらえるような組織評価・認証制度の在り方や方法に関するニーズ調査や手法に関する研究

◆グッドガバナンス認証制度

- ・ベーシック評価基準の要素を盛り込み、アドバンス評価基準を用いた書面評価及び訪問評価（オンライン併用）からなる、認証のための第三者組織評価
- ・既存の認証団体に対するサポート
- ・グッドガバナンス認証の評価基準や評価実績等を活用した NPO のガバナンス向上のための情報提供

◆ベーシックガバナンスチェック制度

- ・ベーシック評価基準を用いた、団体によるセルフチェックと JCNE による書面評価を組み合わせた組織運営・ガバナンスの組織診断
- ・既存の認証団体に対するサポート
- ・ベーシックガバナンスチェックの審査基準や評価実績等を活用した NPO のガバナンス向上のための情報提供

(2) 普及啓発の強化

組織評価・認証制度は、非営利組織の信頼性向上の他に、組織の基盤強化にもつながるものである。より多くの NPO 等に普及啓発し、同制度を活用してもらうことは NPO セクターの発展にも寄与するものである。JCNE 自らの発信の他に、助成団体や中間支援組織、企業 CSR 関係者等の外部の協力を得ながら広く周知する。

あわせて、組織評価・認証制度は非営利組織の信頼性を可視化することによって、支援者層が安心して支援ができる環境を整備するものであることから、支援者層に対して評価による信頼情報の活用について、普及啓発を図る。

◆評価を受ける NPO セクターに対する普及

- ・効果的に普及をしていくためにオンラインによる説明会や個別団体への働きかけを行い、団体への普及啓発を行う。
- ・NPO セクターへの浸透を図るために、ネットワーク組織や NPO センター等の中間支援組織関係者を中心に認証制度の意義や活用方法等を伝える。

◆支援者層に対する普及

- ・組織評価・認証制度への理解と、制度の活用方法を紹介するための各種プロモ

ーションを行う。

- ・寄付者、企業、助成団体等、支援者層のターゲット別の手法を研究し、実施する。

さらに、組織評価や認証について、国内外の情報を収集するとともに、事業を通じて得た知見を含めて情報発信を充実させることで、組織評価の意義を理解してもらう。あわせて、非営利組織の信頼性やガバナンスに関する周知啓発にも力を入れることで、JCNE の活動を広く周知させる。特にオンラインセミナーの開催や学会での発表に積極的に取り組む。

(3) メリット創出

組織評価・認証制度の普及については、評価団体がこれらの制度を通じて適切な組織運営を行う必要性や意義を理解し評価を活用するとともに、評価や認証を受けることで団体がメリットを受けられる仕組みを構築することが重要である。助成団体による助成申請時の評価情報の活用を進め、対象となる助成プログラムの拡大を図る。さらに新たなメリット創出が必要不可欠であり、継続して以下のことに取り組む。

- ・助成団体をはじめとした資金提供を行っている組織やサービス事業者を対象に評価情報の活用を企画提案する。
- ・認証団体のことを広く周知するための広報キャンペーンを実施し、支援者層への周知を図る。
- ・メリット創出を促進する一助とするために非営利組織の信頼性に関する意識啓発を行う。

(4) 財務基盤及び組織体制の充実

今後の自立を見据え、自主財源を確保するため、様々な施策を考え試みる。検討課題については、理事や評議員の協力を得ながらワーキンググループ形式で検討を行う。

- ・組織評価・認証制度の有料化を行う。
- ・新認証制度と連携したパートナーシップ制度を整備し、企業や助成団体等の資金提供者による会員制度を構築する。
- ・助成財団への助成申請や JCNE への直接寄付など、その他の資金調達の可能性を探り、実行する。
- ・公益財団法人として、法令や定款に基づく適切な組織体制とガバナンスの充実を図る。

2. 事業

(1) グッドギビングマーク制度の運用と改善

①グッドギビングマーク制度

- ・対象法人：NPO 法人、一般法人、公益法人、社会福祉法人
評価申込・審査実施 100 団体
認証付与 90 団体
- ・グッドギビングマーク認証審査委員会、及び制度推進委員会（ともに専門委員会）の設置運営
- ・グッドギビングマーク団体の情報公開と広報展開
- ・認証団体を公開するための情報発信サイトの運用

②グッドギビングマーク制度の普及啓発

- ・グッドギビングマークの申込申請のためのガイドブック等の作成
- ・グッドギビングマーク制度に関するオンライン説明会の開催
- ・メリット創出や支援者層に対する認証制度の周知啓発キャンペーンの企画立案と実行
- ・助成団体や企業に対する、グッドギビングマークの活用に関する提案
- ・認証制度の活用団体を対象にしたパートナーシップ会員制度の運営と会員団体との情報交換によるニーズ調査

(2) グッドガバナンス認証制度の運用と改善

①グッドガバナンス認証制度

- ・対象法人：NPO 法人、一般法人、公益法人、社会福祉法人
既存の団体のサポート ※新規申込は停止
- ・グッドガバナンス認証審査委員会（専門委員会）の設置運営
- ・グッドガバナンス認証団体の情報公開と広報展開
- ・評価結果を公開するための情報発信サイト（ホームページ）の運用
- ・評価実績や評価基準を活用した NPO のガバナンス向上のための情報提供

(3) ベーシックガバナンスチェック制度の運用と改善

①ベーシックガバナンスチェック制度

- ・対象法人：NPO 法人、一般法人、公益法人、社会福祉法人
既存の団体のサポート ※新規申込は停止
- ・ベーシックガバナンスチェック団体の情報のサイト公開
- ・評価結果を公開するための情報発信サイト（ホームページ）の運用
- ・評価実績や評価基準を活用した NPO のガバナンス向上のための情報提供

(4) 認証評価のための登録評価員制度等の構築と運用

- ・グッドギビングマーク制度における JCNE 職員による内部審査体制の構築
- ・JCNE 職員を対象にした、認証審査のための NPO のガバナンス・コンプライアンスに関する研修の実施、内部審査員の養成
- ・グッドガバナンス認証の登録評価員制度のネットワークを活用し、NPO のガバナンス向上のためのコンテンツの提供、登録評価員による地域の NPO のガバナンス改善の推進とそのサポート

(5) 非営利組織の信頼性に関する周知啓発

NPO セクターや支援者の双方を対象に、非営利組織の信頼性やガバナンスに関する周知啓発を行うとともに、JCNE の組織評価・認証制度の認知度向上を目指し、シンポジウムやセミナーの開催、情報提供を行う。

- 企業や助成財団等の支援者向けのシンポジウム (計 1 回)
- 各種イベントへの出展 (NPO 向けシンポジウム) (計 2 回)
- 他の団体が主催するシンポジウムや学会等での調査研究の発表 (計 1 回)
- 助成団体や企業 CSR、自治体を対象にしたヒアリング、企画提案 (計 30 団体)
- メルマガや Web サイト、SNS 等を通じた非営利組織の信頼性に関する情報提供
- 寄付者や企業等の支援者層を対象にした組織評価・認証制度の普及を目的としたプロモーション (主に Web コンテンツ)

(6) 国内外の NPO セクターの評価・認証制度の調査研究

- ・JCNE の評価実績に基づく NPO 等の組織基盤強化に関する調査研究
 - ベーシックガバナンスチェックの分析レポート
- ・国内における NPO の事業評価や組織評価、並びにガバナンスやコンプライアンス等の組織運営に関する調査研究
 - 非営利組織の信頼性に関する調査レポート
 - 非営利組織の不祥事に関する分析レポート
- ・International Committee On Fundraising Organizations (ICFO) 会議 (2026 年 3 月未定/オンライン) への参加と海外動向に関する調査研究
 - ICFO 会議の参加レポート
- ・組織評価・認証制度の研究開発
これまでの評価実績の知見を踏まえて、寄付者等の支援者層に、評価による信頼情報をより活用してもらえるような組織評価・認証制度の在り方や方法に関するニーズ調査や手法に関する研究を行う。

3. 法人管理

(1) 諸規程等の整備

自らも非営利組織の一員として必要なガバナンス、コンプライアンス及び透明性の確保に向けて諸規程を逐次整備し、これに基づく法人運営を心掛ける。

(2) 内外諸団体への継続加盟

国内外の関係団体に加入し、必要な情報収集を行い、社会へ情報発信を行う。

(3) 資金調達の多様化

① グッドギビングマーク制度による審査料・認証料収入

② グッドギビングマーク制度によるパートナーシップ制度の構築

目標：1口11万円×10口 計110万円

(4) 法人体制

2022年11月の公益認定から今期は公益財団法人としての4期目となることから、引き続き、法令及び定款に基づき、公益法人として適切な組織・業務運営を行うことに努める。あわせて、2025年の公益法人等制度改革に関する対応をしていく

以上